

News Release

2021年4月13日
株式会社日本政策投資銀行

第7回 DBJ サステナビリティボンドの発行について ～7年度連続 SRI 債発行により SRI 債市場発展に貢献～

株式会社日本政策投資銀行（以下「DBJ」という。）は、2021年3月4日に、第7回 DBJ サステナビリティボンド（第87回 MTN）を発行しました。本起債は、SRI 投資家による継続的な投資ニーズに応えることを企図し発行するものです。サステナビリティボンドとは、近年欧米を中心に発行が急増している社会的責任投資（SRI）債の一種であり、本件は、DBJ として8回目の SRI 債の起債となります。

環境面では、DBJ は、1960年代後半からの公害対策を皮切りに、これまで約50年にわたり、環境対策事業に対して3兆円以上の投融資実績を有しています。2004年度には、「[DBJ 環境格付](#)」融資の運用を開始したほか、2011年度には、「[DBJ Green Building 認証](#)」制度の運用を開始し、環境面に配慮した取り組みを行っています（2020年3月末時点の DBJ 環境格付融資累積融資額は1兆5,165億円、2020年3月末時点の DBJ Green Building 認証物件数は902件（累計、有効期限切れ含む））。

社会面では、DBJ は、阪神淡路大震災等の自然災害時にセーフティネット機能を発揮してきたほか、リーマンショックや新型コロナウイルス感染症といった危機への対応も行っております。

昨今の SRI 債需要の高まりを受け、DBJ は2014年には初のグリーンボンドを、2015年からはサステナビリティボンドを毎年継続発行しています。2020年以降の新型コロナウイルスの感染拡大によりサステナブルファイナンス、特にその社会的な側面に注目が集まりました。係る状況下、高齢化、自然災害の多発およびインフラの整備等も含めたさまざまな社会的課題に対応するため、サステナビリティボンドフレームワークを更改し、気候変動の緩和、災害への耐性、ヘルスケアと社会福祉の環境面と社会面双方に焦点を当てた [フレームワーク](#) に更改いたしました。今次 SRI 債で調達された資金は、環境面および社会面に対する資金に充当されます。

なお、プロジェクト選定や資金管理等の体制については、外部認証機関である ISS ESG より [オピニオン](#) を取得しています。

本起債は、DBJ のドル建てベンチマーク債としては初の3年債となり、また、DBJ の SRI 債としては初の同年度内2度目の発行かつ初の 144A/Reg.S フォーマットでの発行となりました。昨年のフレームワーク拡充に加え、144A/Reg.S フォーマットでの SRI 債発行により米国投資家へのアクセスが可能となったことで、さらなる投資家層の拡大と SRI 債市場の発展に寄与する調達が可能となりました。

本起債では、Barclays Treasury、Columbia Threadneedle Investments、Credit Suisse Asset Management によって運用されるファンド、Lord, Abnett & Co. LLC、Nuveen 等の SRI 投資家へ販売しました。投資家属性別販売構成は、中央銀行・公的機関 57%、保険・年金 9%、アセットマネジャー・ヘッジファンド 15%、銀行 17%、その他 2%となりました。また、地域別販売構成は、米州 28%、欧阿中東 49%、アジア・太平洋 23%となりました。

DBJ は、サステナビリティ基本方針で掲げるサステナビリティ経営の一環として、今後も継続的に SRI 債を発行していく方針です。企業理念「金融力で未来をデザインします」に基づき、SRI 債市場の発展を推進するとともに、環境や社会に配慮した事業を行うお客様の取り組みを積極的に支援してまいります。

本起債の内容

発行体	: 株式会社日本政策投資銀行
市場	: グローバル市場 (144A/Reg.S)
発行額	: 520 百万米ドル
期間	: 3 年 (2024 年 3 月 4 日償還)
表面利率	: 0.500%
発行価格	: 99.848%
上場	: ルクセンブルク証券取引所 Euro MTF
引受主幹事	: Citigroup Global Markets Limited Barclays Bank PLC Mizuho Securities USA LLC Morgan Stanley & Co. International plc
調印日	: 2021 年 2 月 25 日
払込日	: 2021 年 3 月 4 日
債券格付	: A1: Moody's, A: S&P

【お問い合わせ先】

財務部 電話番号 03-3244-1820

本報道発表文は、当行の社債の発行に際して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。また、本報道発表文は、米国を含むあらゆる地域における同社債の募集を構成するものではありません。米国 1933 年証券法に基づいて登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において同社債の募集又は販売を行うことはできません。米国において証券の公募が行われる場合には、米国 1933 年証券法に基づいて作成される目論見書が用いられます。なお、本件においては米国 1933 年証券法に基づく登録は行われません。